

# 人口減少対策に係る情勢等について



令和6年9月12日  
岩手県人口問題対策本部

# 1 全国知事会の動き【令和6年全国知事会議 in 福井（R6.7.31～8.2）】

## ➤ 人口戦略対策本部の設置

- 知事会に人口戦略対策本部※を設置するとともに「人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言」を決議し、知事会として取り組んでいくことを確認
- **様々な主体の連携協力による施策や運動の展開**に向けて発信  
(※ 本部長：平井鳥取県知事、副本部長：達増知事含10県知事、全都道府県知事で構成)

## ➤ セッション「人口減少社会への戦略」（座長 達増知事）

テーマ：人口減少社会への戦略～労働供給制約社会への対応と地域経済の生産性の向上  
有識者である富山和彦氏から、顕在化してきている人手不足の状況や、そのような状況における地域経済の生産性向上などについて講演をいただいた後、参加知事等が人口減少問題や人手不足の問題、地域経済の生産性の向上などについて議論

【主な内容等】

- 若者の**可処分所得・時間を増やす**とともに、若者、女性、外国人、高齢者などの活躍に向けた**環境づくり・経営層の意識改革**
- 経済成長の視点でも、GDPの7割、雇用の8割を占める**ローカルの中小企業の労働生産性の向上**が重要
- 東京一極集中の是正と労働供給制約社会への対応のためには、**地方重視の経済財政政策**により地方への民間投資を誘導し、**地方への人の流れを生み出す政策**の実施が重要

## ➤ 福井宣言

## ➤ 農林商工常任委員長として知事会議を踏まえた要望実施（R6.8.9）

## 参考) 人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言 (抜粋)

現下の人口減少の構造を改めていくためには、①人口や産業が特定の地域に集中している現状を見過ごすことなく、**地方部も大都市部も人口減少傾向に歯止めをかけ、地域における社会減を緩和する対策**、②子どもや若者が将来に夢を描きながら、その希望に応じて、パートナーと出会い、結婚し、安心して妊娠・出産・子育てができる、**保育・教育の無償化をはじめとする子ども・子育てにやさしい社会へ転換する対策**、③人口減少地域においても**住み続けることができる持続可能な地域づくり対策**などの重要課題について、**国も地方も、そして民間企業をはじめ様々な主体、国民が連携協力**して、真に効果的な施策や運動を展開していくことが、希望ある未来へと繋がる筋道であり、災害に強く豊かな国をつくることになる。

## 参考) 令和6年7月全国知事会議 福井宣言 (抜粋)

今年10年の節目となる地方創生は、今、まさに正念場を迎えており、人口減少や東京一極集中という課題に対応するため、**地方においては、自ら率先した取組みを積極的に展開していく**。一方、**国に対しても、人口減少問題が我が国最大の戦略課題であるとの認識の下、国の責任において、大学・企業の地方分散など、真に実効性ある政策の再構築、政策を統括推進する司令塔組織の設置などを求めていく**。

少子化・人口減少が深刻化する中、子ども・子育て政策は従来の施策にとどまらない幅広い観点からの対応が求められている。“急がば回れ”という先人たちの教訓を肝に銘じながら、**今いる子ども・若者、将来生まれてくる子ども一人ひとりを大切にしていくことで、全ての人が将来にわたって幸せに暮らすことができる社会の実現を目指す**。

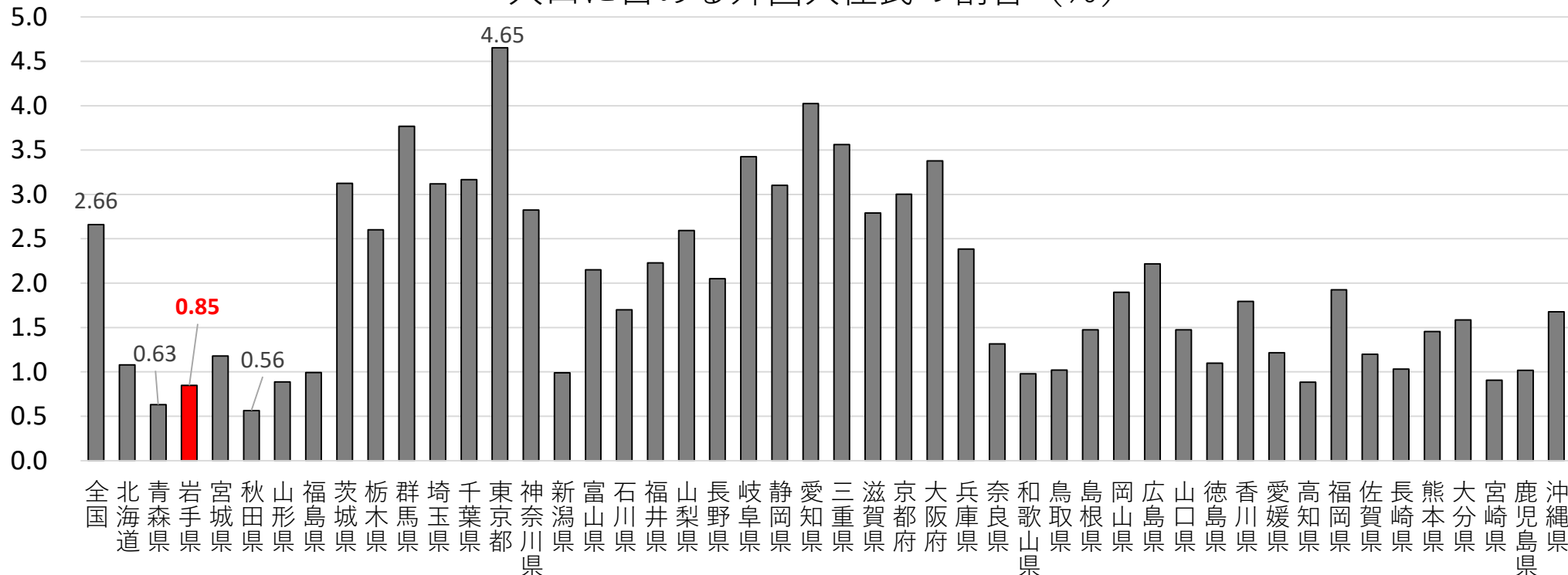
人口減少社会に立ち向かうために、地方分権の観点から国と地方の役割分担を見直しつつ、**デジタル技術の活用等によって分散型社会を目指していく**。

## 2 住民基本台帳に基づく人口、人口動態の特徴

～都道府県、日本人住民、外国人住民に着目して～

- ・ 全国の総人口は減少、都道府県別で増加しているのは東京都、千葉県、沖縄県のみ
- ・ 自然増減は、全ての都道府県で減
- ・ 社会増減は、24都道府県で増、本県を含む23県で減（東北6県では宮城県のみ増）
- ・ 日本人住民のみの社会増減では、増となっているのは、東京圏(4都県)と大阪府、福岡県のみ  
⇒ 社会増となっている県の多くは、外国人住民の増加の影響が大きい
- ・ 人口に占める外国人住民割合は全国 2.7%、岩手県 0.8%（最高:東京都 4.7%、最低:秋田県 0.6%）

人口に占める外国人住民の割合（%）



### 3 岩手県の令和7年度の取組の方向性

#### 令和6年度の自然減・社会減対策

##### 基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化  
令和6年度は、人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を展開



##### 少子化対策の強化の3つの柱 (+1)

1 有配偶率の向上 (結婚支援)

2 有配偶出生率の向上  
(妊娠・出産・子育て支援)

3 女性の社会減対策

##### 社会減対策の強化の3つの柱 (+1)

1 いわてとのつながりの維持・強化  
(県内定着、U・Iターン)

2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

3 ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

<少子化・社会減対策のプラスワン> 市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

令和7年度もこの方向性を踏まえつつ、社会経済情勢の変化や市町村等のニーズをとらえた施策の展開・充実・強化を図る

# 4 人口減少対策に係る県公式ウェブページの改善

- ・ 人口減少対策に係るページの項目名を変更するとともに、主なライフステージを小項目として、そのライフステージに関連するページへのリンクで構成(8/22変更済)。
- ・ 今後も、随時、見直し・更新を行い、必要な人に情報が届きやすくなるよう、改善・充実を図る。

県政情報



## 人口減少対策

変更前

- ▶ [岩手県人口ビジョン、第2期ふるさと振興総合戦略](#)
- ▶ [岩手県人口問題対策本部会議](#)
- ▶ [令和6年度当初予算概要](#)
- ▶ [子育て支援・制度](#)
- ▶ [岩手県県土整備部 人口減少対策の取組事例集【子育て】](#)
- ▶ [岩手県県土整備部 人口減少対策の取組事例集【社会減】](#)
- ▶ [子育て関連施設](#)
- ▶ [いわて子育て i-ランドプラス\(外部リンク\)](#)
- ▶ [いわて移住定住ポータルサイト\(外部リンク\)](#)

## 一人ひとりの希望の実現へ、いわての応援 ～人口減少対策～

変更後

岩手県では、岩手で生まれ育ち岩手に住み続けることはもちろん、岩手から出て進学・就職してから再び岩手に戻ってくる、岩手から出て県外で活躍すること、県外から岩手にやってくるなど、個人の自由な選択を尊重し、希望する生き方の実現を応援します。

一人ひとりの希望の実現に岩手が貢献すること、それが岩手の人口減少対策につながると考えています。

▶ 進学

▶ 住まい

▶ 妊娠・出産

▶ 教育

▶ 起業

▶ 岩手とつながる(関係人口・交流人口)

▶ ふるさと振興総合戦略・人口問題対策本部会議等

▶ 就職

▶ 結婚

▶ 子育て

▶ リスキ

▶ 岩手へ

▶ 若者・女

▶ 県内各

### 就職

下層の例(就職)

- ▶ シゴトバクラシバいわて(外部リンク)  
岩手の仕事・就職情報サイト
- ▶ ワークスタイルムック「冒険者の仕事場」  
県内企業や岩手で働く魅力・価値を発信する電子ブック。表紙はハラルポニーとコラボ
- ▶ いわて漁業担い手ポータル(外部リンク)

一人ひとりの希望の実現へ、いわての応援～人口減少対策～

▶ 進学

▶ 就職

▶ 住まい

▶ 結婚

▶ 妊娠・出産

- ▶ みんなの想職活動(外部リンク)  
大学生へ向けた仕事・プライベート暮らし・生き方・未来を考えるための様々なヒントや情報の発信

- ▶ ジョブカフェいわて(外部リンク)

- ▶ 建設業の働き方改革

ページ番号107644

印刷 大きな文字で印刷

ページ番号1072757

印刷 大きな文字で印刷